. ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60 - 106215

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和60年(1985)6月11日

H 03 F 3/60 3/189

6628 - 5 J6628 - 5 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

図発明の名称

高周波增幅器

20特 昭58-213270

223出 願 昭58(1983)11月15日

個発 明 明 72発 者 明

者

72発

井 上 J. 西

榧

宜 邦 聨 \equiv

誠

和出 願 人 沖電気工業株式会社 個代 理 弁理士 鈴木 敏明

髙

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

1. 発明の名称

高周波增幅器

- 特許謝求の範囲
- (1) 分布定数回路を有し基板上に形成した高周 波増幅器において、前記分布定数回路の部分を当 該分布定数回路部分以外の基板の誘電率より高い 誘 蟹 率 の 誘 電 体 で 形 成 し た と と を 特 徴 と す る 高 周 波增幅器。
- (2) 分布定数回路が1/2放長伝送線路であること を特徴とする特許請求の範囲第1項記載の高周波 增幅器。
- 3. 発明の詳細な説明

. (技術分野)

この発明は高周波増幅器に関し、特に小形化に 適したものである。

(技術的背景)

従来、高周波増幅器の小形化をはかるに際して、 回路を構成する基板として、より高い誘電率の基 板を使用する傾向があった。

しかしながら、回路が一板基板で構成されてい る場合、全体が一律に短縮され、不必要を個所ま で縮少される可能性があり、場合によっては製作 が困難となる欠点があった。

(発明の目的)

との発明の目的は、従来技術の上記問題点を解 決するため、分布定数回路の部分を他の高誘電率 基板に形成して回路全体の小形化をバランスよく 実現することにある。

(発明の構成)

との発明は、分布定数回路を有し基板上に形成 した高周波増幅器において、前記分布定数回路の 部分を当該分布定数回路部分以外の基板より高い 誘電率の誘電体で形成したことを特徴とする高周 波増幅器である。とのようにするととにより、例 えば高周波電力増幅器の出力回路として、5/4皮長 伝送線路が設けられている場合、この線路は周波 数1 GHz でが波及伝送線路長=75 mm になるが、 この増幅器の小形化を実現するため、光波長伝送 線路の部分について、高誘電率の基板で形成し、

線路長の短縮をはかることができる。

(寒 施 例)

1/4波長伝送線路(ストリップライン)3の一端4は電界効果トランシスタ6のドレインDに接続し、1/4波長伝送線路(ストリップライン)3の他端は並列共振回路1の一端を接続するとともに出力端子8に接続する。

第2図は第1の基板Iと第2の基板2との位置 状態を示す断面図である。第2図(a)は1/2波長伝送 線路(ストリップライン)3を形成した第2の基板2を第1の基板Iの面上に密着固定した状態で

で、全体として小形化がはかれることになる。

また、実施例はが波長伝送線路(ストリップライン)について説明しているが、一般の分布定数 回路を有する高周波増幅器についても同様に実現 できることは容易に理解することができる。

(発明の効果)

この発明は、以上説明したように、分布定数回路を高誘電率の誘電体に形成してあるので、全体としてベランスよく小形化が実現できるという利点がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を説明する基本回路 図、第2図は第1の基板と第2の基板の位置状態 を示す断面図である。

1 ··· 基板、 2 ··· 高誘電率の基板、 3 ··· ¹√ 波長伝送線路、 4 , 5 ··· ¹√ 波長伝送線路の端、 6 ··· 電界効果トランシスタ、 7 ··· 並列共振回路、 8 ··· 出力端子、 9 ··· 穴、 1 0 ··· 孔。

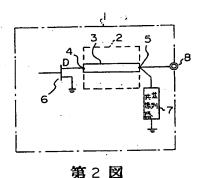
ある。第2図(b)は第1の基板1に第2の基板2が 嵌合する凹状の穴9を形成し、当該穴9に第2の 基板2を挿入固定した状態である。第2図(c)は第 1の基板1に第2の基板2が嵌合する孔10を形 成し、当該孔10に第2の基板2を挿入固定した 状態である。

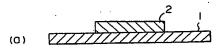
な 長伝送路(ストリップライン)3と電界効果トランシスタ6及び並列共振回路7,出力端子8との接続は、第1の基板1に第2の基板2との境まで形成した回路ペターンと1/2波長伝送線路(ストリップライン)3の端部4,5とをワイヤボンディング又は半田付で接続する。

実施例において、例えば、第2の基板 2 として、 $\epsilon_2 = 4 \epsilon_1$ なる誘電率の基板を使用したとすれば、 $\frac{1}{4}$ 放長伝送線路(ストリップライン) 3 の短縮率は $\frac{1}{4}$ で比例するから、第1の基板 1 に比して第2の基板 2 上のストリップラインは

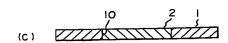
 $\frac{1}{2}$ ($\cdot\cdot\frac{1}{\sqrt{4\,\epsilon_1}}=\frac{1}{2\sqrt{\epsilon_1}}$) に縮小されて、第1の基板 1 の実装スペースを小さくすることができるの

第1図









(1) 明細書第3頁第14行目から第15行目に

(2) 同掛第4頁第7行目に「1/4波長伝送路」

「3の他端は」とあるのを「3の他端5は」

とあるのを「1/4 波長伝送線路」と補正する。

図面「第1図」を別紙のとおり補正する。

手続補正書(歸)

59.3.5年月日 昭和.

特許庁長官

1. 事件の表示

願第 213270 号 昭和58年

2. 発明の名称

髙 周 波 増 幅 器

3. 補正をする者

事件との関係

出願人

住 所(〒105)

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

名 称(029)

沖電気工業株式会社 取締役社長橋本南海男

代表者

4. 代理人 住 所(〒105)

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

沖電気工業株式会社内

氏 名(6892)

#理士 鈴木敏明(質話 501-3111(大代表)



6. 補正の内容

と補正する。

5. 補正の対象 明細な中「発明の詳細な説明」の個及び 図面「第1図」

6. 補正の内容 別紙のとおり

第 回

